

平成18年度行政投資実績の概要

1 総投資の動向

(1) 総投資額

平成18年度の行政投資の総額は、24兆1,518億円で、前年度（25兆4,691億円）と比べて1兆3,173億円、率にして5.2%の減少となりました。

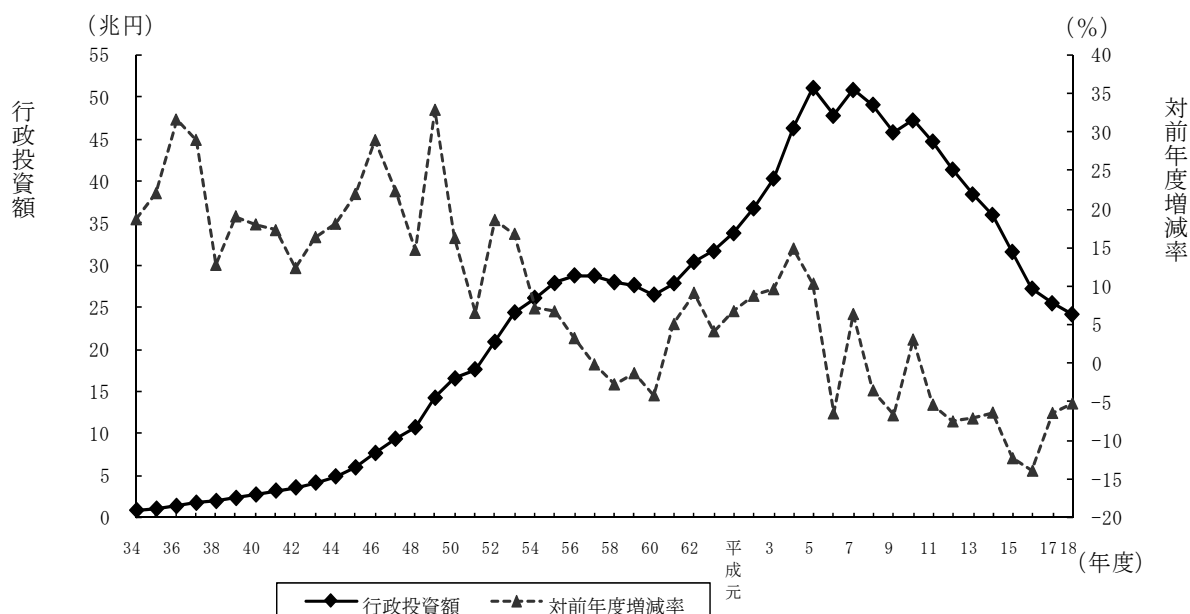
これは、対前年度比で、国主体の事業（投資額5兆3,097億円）が0.5%の増加、都道府県主体の事業（同8兆1,960億円）が6.9%、市町村主体の事業（同10兆6,461億円）が6.5%それぞれ減少したことによります。

○行政投資額の推移

(単位：億円、%)

年 度	行 政 投 資 額	対前年度 増 減 率	指 数 (昭和50年度=100)
平成11年度	447,438	△5.3	271
平成12年度	413,913	△7.5	251
平成13年度	384,492	△7.1	233
平成14年度	360,073	△6.4	218
平成15年度	315,941	△12.3	191
平成16年度	272,099	△13.9	165
平成17年度	254,691	△6.4	154
平成18年度	241,518	△5.2	146

○行政投資額と対前年度増減率の推移



(2) 事業別行政投資額

平成 18 年度における事業別の行政投資額の状況をみると、道路が 6 兆 6,803 億円で総投資額の 27.7% を占め、行政投資実績調査の開始以来、連続して構成比が最も高くなっています。

次いで、国土保全が 2 兆 4,327 億円(総投資額の 10.1%)、下水道 2 兆 2,255 億円(同 9.2%)、農林水産 1 兆 9,647 億円(同 8.1%)、文教施設 1 兆 8,175 億円(同 7.5%)、都市計画 1 兆 3,624 億円(同 5.6%)、水道 1 兆 2,149 億円(同 5.0%) の順となっています。

また、前年度との比較で見ると、空港が 18.8%、水道が 1.2% の増加となるものの、この他は全ての事業で前年度を下回っています。

○事業別行政投資額

(単位：億円、%)

事業名	行政投資額(構成比)	対前年度増減率
道路	66,803 (27.7)	△3.6
国土保全	24,327 (10.1)	△3.8
下水道	22,255 (9.2)	△7.0
農林水産	19,647 (8.1)	△7.8
文教施設	18,175 (7.5)	△3.6
都市計画	13,624 (5.6)	△2.2
水道	12,149 (5.0)	1.2
厚生福祉	9,789 (4.1)	△6.7
住宅	9,784 (4.1)	△7.0
環境衛生	6,352 (2.6)	△13.0
港湾	4,965 (2.1)	△6.7
空港	2,069 (0.9)	18.8
工業用水	458 (0.2)	△10.4
その他	31,121 (12.9)	△8.9

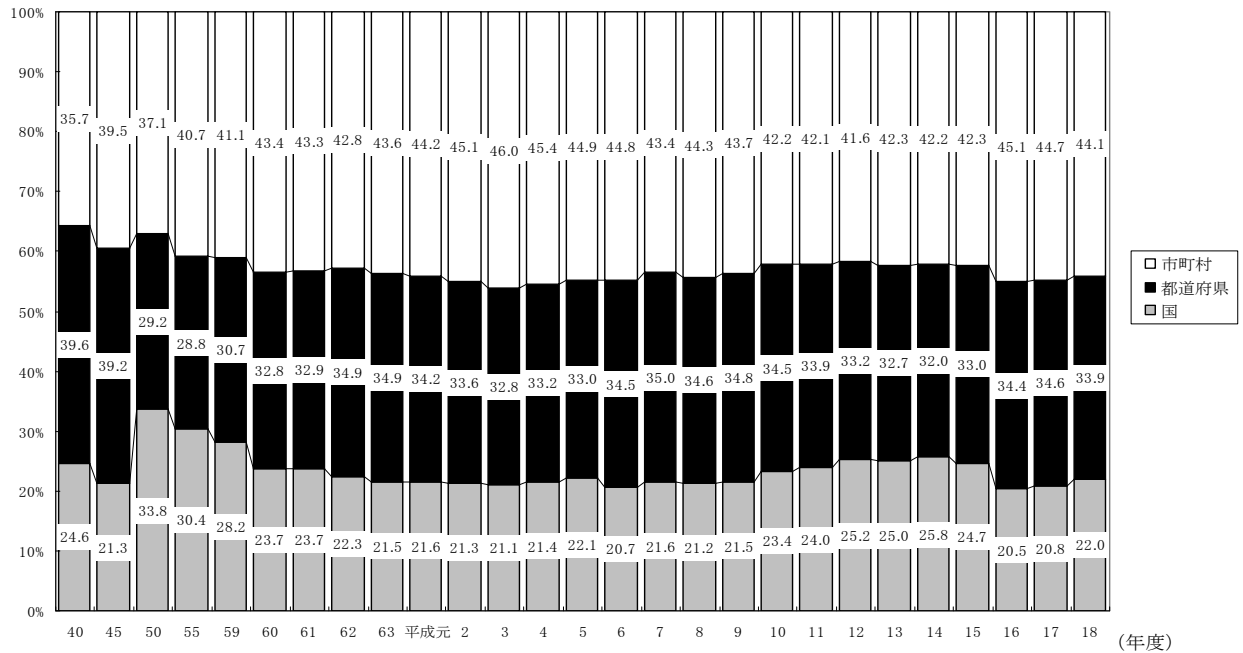
(3) 事業主体別行政投資額

事業の実施主体別の状況をみると、国が 5 兆 3,097 億円で総投資額の 22.0%、都道府県が 8 兆 1,960 億円で 33.9%、市町村が 10 兆 6,461 億円で 44.1% の事業をそれぞれ実施しています。

また、対前年度比では、国は 0.5% 増加し、都道府県は 6.9%、市町村は 6.5% それぞれ減少しました。

○事業主体別行政投資額の構成比の推移

(単位:%)



(注) 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

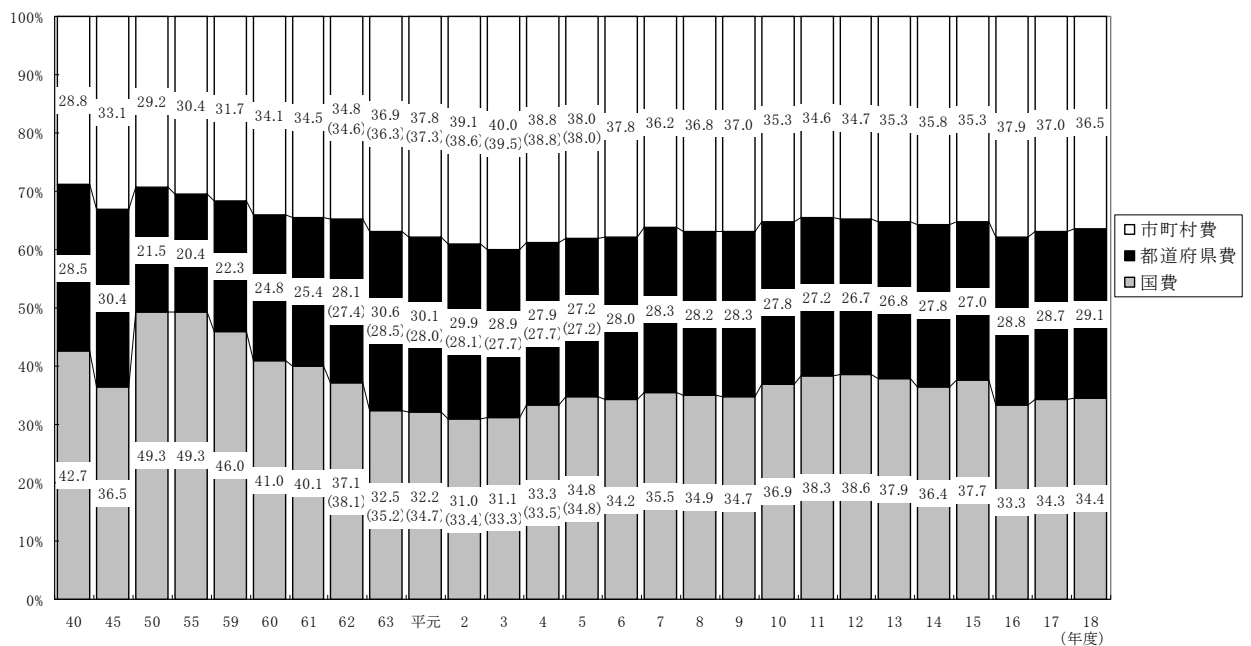
(4) 経費負担別行政投資額

事業の経費負担別の状況をみると、国費が8兆3,143億円で全体の34.4%、都道府県費が7兆169億円で29.1%、市町村費が8兆8,206億円で36.5%となっています。

また、対前年度比では、国費が4.7%、都道府県費が4.1%、市町村費が6.5%と、それぞれ減少しました。

○経費別行政投資額の構成比の推移

(単位:%)



(注) 1. 昭和50年度以降、国には、電電公社、国鉄等が入る。

ただし、昭和60年度以降の国には、専売公社、電電公社、昭和62年度以降の国には国鉄は含まれていない。

2. () 内は、特定資金公共事業債分を国費に算入した場合の構成比である(NTT-Bタイプ無利子貸付に係る経費が都道府県費又は市町村費に算入されていた昭和62年から平成5年まで適用した。)

(5) 事業目的別行政投資額

ここでは、行政投資をその事業の目的別に次のとおり分類し、みることにします。

生活基盤投資……市町村道、街路、都市計画、住宅、環境衛生、厚生福祉（病院、介護サービス、国民健康保険、老人保健医療、介護保険、公立大学附属病院の各事業を含む。）、文教施設、水道及び下水道の各投資

産業基盤投資……国県道、港湾（港湾整備事業を含む。）、空港及び工業用水の各投資

農林水産投資……農林水産関係の投資

国土保全投資……治山治水及び海岸保全の投資

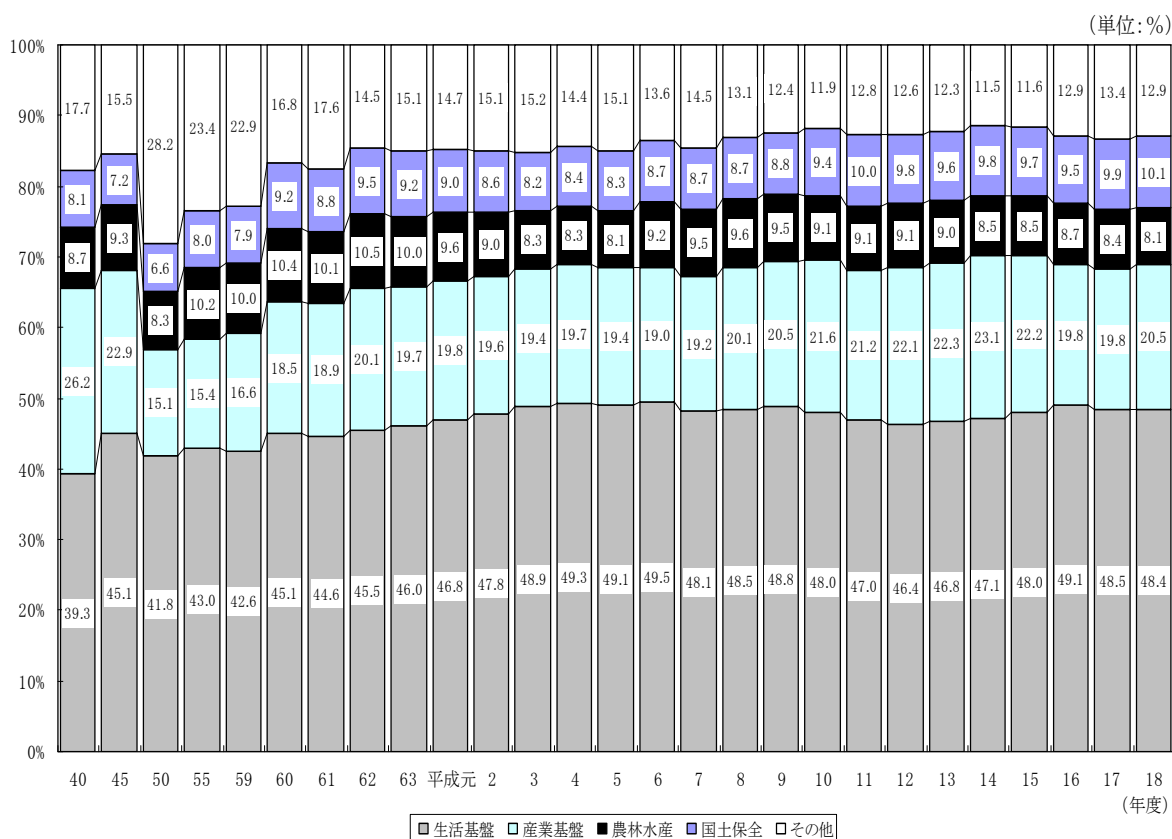
その他の投資……失業対策、災害復旧、官庁営繕、鉄道、地下鉄、電気、ガス等の上記以外の各事業の投資

① 事業目的別行政投資額

目的別の行政投資額をみると、生活基盤投資の割合が最も高く、11兆6,987億円で総投資額(24兆1,518億円)の48.4%を占めています。以下、産業基盤投資4兆9,437億円(20.5%)、国土保全投資2兆4,327億円(10.1%)、農林水産投資1兆9,647億円(8.1%)となっています。

前年度の投資額と比較すると、生活基盤投資(△5.3%)、産業基盤投資(△1.9%)、農林水産投資(△7.8%)、国土保全投資(△3.8%)のいずれも減少しました。

○事業目的別行政投資額の構成比の推移



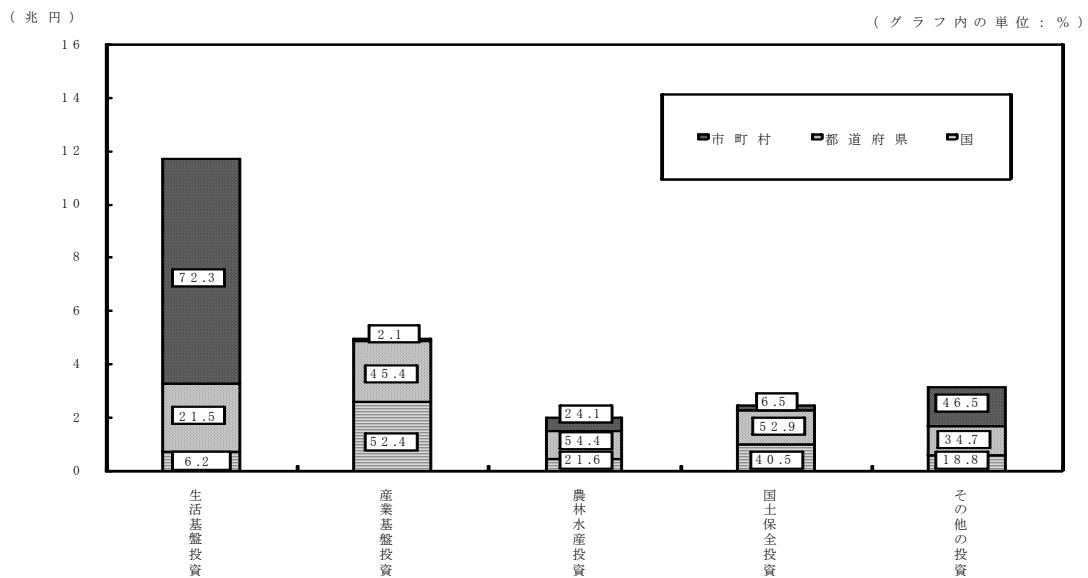
② 事業主体別・経費負担別にみた事業目的別行政投資額

事業目的別行政投資額を事業主体別・経費負担別にみると、生活基盤投資においては、市町村の割合が高く、事業主体別で72.3%、経費負担別でも59.1%を占めています。

産業基盤投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別及び経費負担別ともに97.8%、95.3%を占めています。

農林水産投資においては、事業主体別では都道府県及び市町村で78.5%、国は21.6%となっていますが、経費負担別では国費の割合が50.1%となっています。国土保全投資では、国及び都道府県の割合が高く、両者を加えると事業主体別で93.4%、経費負担別で94.5%を占めています。

○事業主体別にみた事業目的別行政投資額



○経費負担別にみた事業目的別行政投資額



2 都道府県別行政投資の動向

(1) 都道府県別行政投資額

平成18年度における都道府県別行政投資額をみると、最高は東京都の2兆2,106億円（構成比9.2%、対前年度比1.2%増）で、以下、北海道1兆6,947億円（7.0%、△6.0%）、大阪府1兆1,642億円（4.8%、△2.4%）、愛知県1兆1,460億円（4.7%、3.7%増）、神奈川県1兆97億円（4.2%、△4.1%）、福岡県9,267億円（3.8%、△5.1%）の順となっています。

都道府県別の行政投資額の対前年度増減をみると、47都道府県のうち、増加したのは、愛知県（対前年度比3.7%増）、静岡県（3.6%増）、東京都（1.2%増）、熊本県（0.5%増）です。減少率が大きかったのは、香川県（対前年度比△23.1%）、奈良県（△17.3%）、高知県（△16.2%）、兵庫県（△15.7%）、愛媛県（△12.0%）、山梨県（△11.9%）等となっています。

○行政投資額の高い都道府県

（単位：億円、%）

順位	都道府県	総投資額 (対前年度増加率)	構成比
1	東京都	22,106 (1.2)	9.2
2	北海道	16,947 (△6.0)	7.0
3	大阪府	11,642 (△2.4)	4.8
4	愛知県	11,460 (3.7)	4.7
5	神奈川県	10,097 (△4.1)	4.2
6	福岡県	9,267 (△5.1)	3.8
7	兵庫県	9,170 (△15.7)	3.8
8	新潟県	8,529 (△3.9)	3.5
9	埼玉県	7,438 (△2.9)	3.1
10	静岡県	6,464 (3.6)	2.7

(2) 都道府県別 1 人当たりの行政投資額及び都道府県別可住地単位面積(1 k m²) 当たりの行政投資額

1 人当たりの行政投資額は、全国平均 18 万 9,026 円（前年度額 19 万 9,339 円、対前年度比 5.2%減）となっています。また、可住地単位面積(1 k m²) 当たりの行政投資の状況をみると、全国平均 1 億 9,384 万円（前年度額 2 億 482 万円、対前年度比 5.4%減）となっています。

都道府県別 1 人当たりの行政投資額をみると、全体的に地方圏(ブロック区分については「3 ブロック別行政投資の動向」参照)に属する道県の投資額が多くなっていますが、可住地単位面積当たりの行政投資額をみると、東京都、大阪府、神奈川県の中で、大都市圏の投資額が大きくなっています。

○ 1 人当たりの行政投資額

(単位：円)

順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	島根県	432,083 (229)
2	鳥取県	360,754 (191)
3	新潟県	352,677 (187)
4	福井県	349,601 (185)
5	秋田県	331,584 (175)
6	徳島県	317,195 (168)
7	北海道	302,588 (160)
8	沖縄県	297,757 (158)
9	宮崎県	296,960 (157)
10	高知県	281,133 (149)
	全国平均	189,026 (100)

○ 可住地単位面積(1 k m²) 当たりの行政投資額

(単位：百万円)

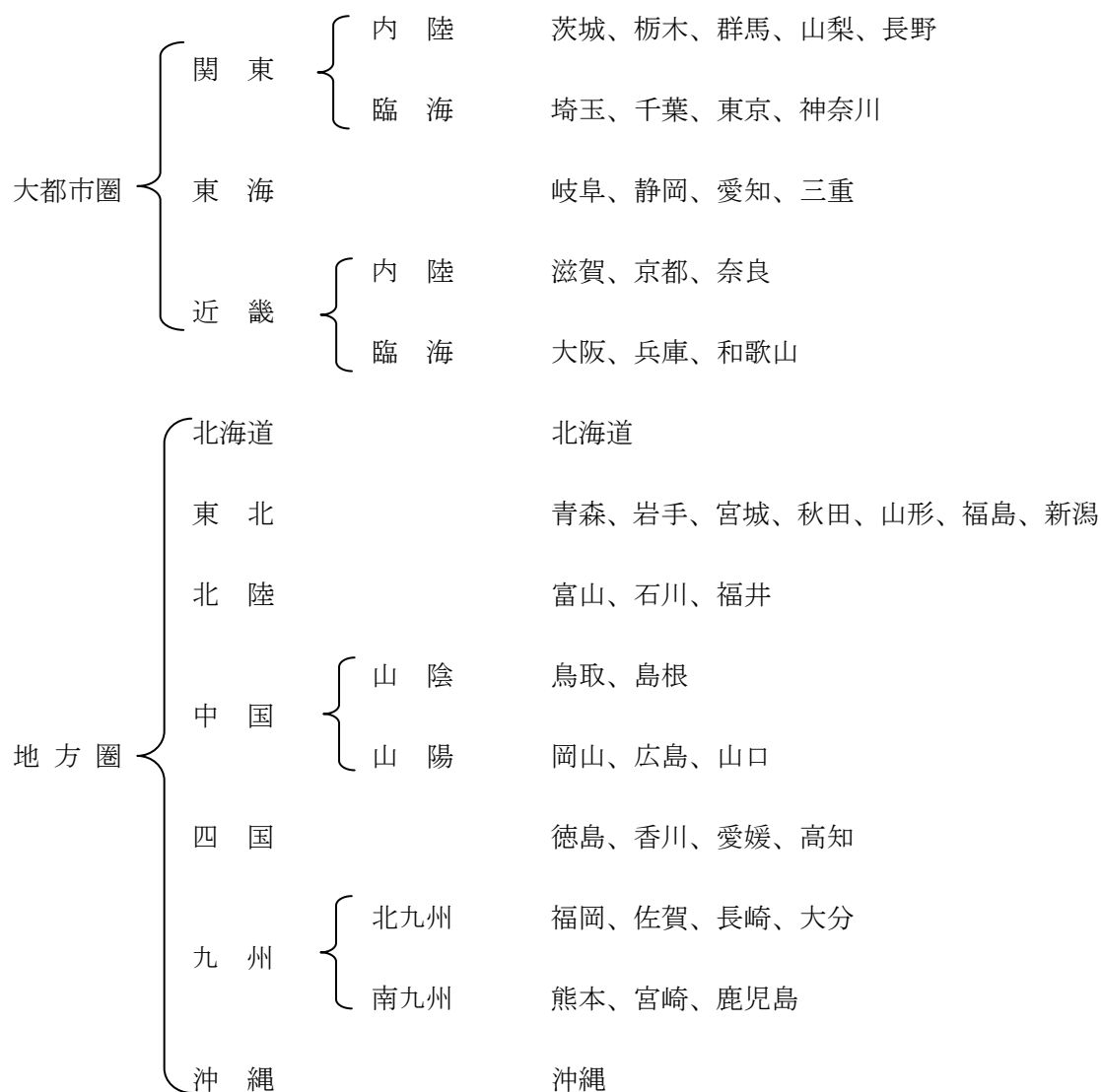
順位	都道府県	行政投資額 (対全国指数)
1	東京都	1,590 (820)
2	大阪府	886 (457)
3	神奈川県	693 (357)
4	愛知県	386 (199)
5	京都府	370 (191)
6	福岡県	337 (174)
7	沖縄県	333 (172)
8	兵庫県	331 (171)
9	埼玉県	289 (149)
10	奈良県	278 (144)
	全国平均	194 (100)

○ 都道府県別行政投資額

区分		総投資額			1人当たり投資額		可住地単位面積当たり 行政投資額	
		金額	構成比	対前年度比	金額	対全国指数	金額	対全国指数
都道府県		百万円	%	%	円		千円	
全	国	24,151,818	100.0	94.8	189,026	100	193,841	100
北	海	1,694,730	7.0	94.0	302,588	160	61,980	32
青	森	374,531	1.6	96.6	263,279	139	118,373	61
岩	手	351,980	1.5	92.3	256,015	135	99,598	51
宮	城	448,523	1.9	96.0	190,486	101	145,153	75
秋	田	375,948	1.6	95.0	331,584	175	118,783	61
山	形	301,538	1.2	91.5	249,721	132	113,745	59
福	島	428,242	1.8	98.4	205,905	109	108,940	56
茨	城	486,692	2.0	95.2	163,775	87	122,254	63
栃	木	367,282	1.5	98.9	182,256	96	128,152	66
群	馬	312,661	1.3	96.5	154,734	82	146,996	76
埼	玉	743,758	3.1	97.1	105,180	56	288,950	149
千	葉	644,296	2.7	90.7	106,081	56	183,091	94
東	京	2,210,601	9.2	101.2	174,624	92	1,590,360	820
神	奈	1,009,688	4.2	95.9	114,350	60	692,516	357
新	川	852,890	3.5	96.1	352,677	187	215,322	111
富	山	294,419	1.2	90.8	265,246	140	209,850	108
石	川	295,285	1.2	89.9	252,039	133	224,722	116
福	井	286,361	1.2	92.5	349,601	185	271,689	140
山	梨	235,141	1.0	88.1	267,113	141	243,922	126
長	野	440,776	1.8	94.2	201,383	107	149,771	77
岐	阜	462,057	1.9	92.6	219,502	116	235,263	121
静	岡	646,439	2.7	103.6	170,238	90	240,223	124
愛	知	1,146,026	4.7	103.7	156,809	83	386,388	199
三	重	378,201	1.6	89.4	201,931	107	185,121	96
滋	賀	256,424	1.1	95.1	184,633	98	198,164	102
京	都	431,398	1.8	91.4	163,246	86	369,981	191
大	阪	1,164,202	4.8	97.6	132,075	70	885,998	457
兵	庫	917,025	3.8	84.3	164,034	87	330,579	171
奈	良	235,490	1.0	82.7	166,359	88	278,357	144
和	山	250,943	1.0	93.1	244,067	129	230,223	119
鳥	取	217,930	0.9	96.1	360,754	191	239,221	123
島	根	318,248	1.3	91.2	432,083	229	246,513	127
岡	山	341,812	1.4	92.1	174,876	93	150,115	77
広	島	523,420	2.2	92.4	182,083	96	222,827	115
山	口	326,301	1.4	91.0	219,975	116	189,270	98
徳	島	255,446	1.1	89.1	317,195	168	249,947	129
香	川	165,565	0.7	76.9	164,074	87	166,063	86
愛	媛	307,527	1.3	88.0	210,631	111	184,701	95
高	知	221,941	0.9	83.8	281,133	149	199,408	103
福	岡	926,703	3.8	94.9	183,349	97	336,738	174
佐	賀	236,569	1.0	94.6	274,213	145	177,604	92
長	崎	326,269	1.4	94.2	222,493	118	195,957	101
熊	本	404,761	1.7	100.5	220,419	117	147,347	76
大	分	301,243	1.2	98.0	249,852	132	166,157	86
宮	崎	340,933	1.4	98.9	296,960	157	185,089	95
鹿	島	486,160	2.0	99.5	278,921	148	148,627	77
沖	縄	407,444	1.7	94.5	297,757	158	332,879	172

3 ブロック別行政投資の動向

圏域別、地域別のブロック区分は、次のとおりとします。



(1) ブロック別行政投資額

ブロック別の行政投資額は、関東臨海が4兆6,083億円で全体の19.1%を占め、以下、東北が3兆1,337億円(13.0%)、東海が2兆6,327億円(10.9%)、近畿臨海が2兆3,322億円(9.7%)の順となっています。

関東、東海、近畿を合わせた大都市圏とそれ以外の地方圏に分けてみると、大都市圏は12兆3,391億円で全体の51.1%、地方圏は11兆8,127億円で全体の48.9%となっています。

○ブロック別行政投資額

ブロック	区分	総投資額	構成比	対前年度増減率
		百万円	%	%
全	国	24,151,818	100.0	△ 5.2
	大都市圏	12,339,101	51.1	△ 4.2
	関東	6,450,895	26.7	△ 3.1
	うち内陸	1,842,553	7.6	△ 5.1
	臨海	4,608,343	19.1	△ 2.3
	東海	2,632,724	10.9	△ 0.7
	近畿	3,255,482	13.5	△ 9.0
	うち内陸	923,312	3.8	△ 10.0
	臨海	2,332,170	9.7	△ 8.6
	地方圏	11,812,718	48.9	△ 6.1
	北海道	1,694,730	7.0	△ 6.0
	東北	3,133,652	13.0	△ 4.6
	北陸	876,064	3.6	△ 9.0
	中国	1,727,711	7.2	△ 7.7
	うち山陰	536,178	2.2	△ 6.9
	うち山陽	1,191,532	4.9	△ 8.1
	四国	950,478	3.9	△ 14.8
	九州	3,022,638	12.5	△ 3.0
	うち北九州	1,790,784	7.4	△ 4.8
	南九州	1,231,854	5.1	△ 0.3
	沖縄	407,444	1.7	△ 5.5

(2) ブロック別にみた事業目的別行政投資額の構成比

大都市圏では、生活基盤投資が 57.2%と全体の半分以上を占める一方、農林水産、国土保全への投資はそれぞれ 4.2%、8.6%と低い割合となっています。

地方圏では、大都市圏と同じく生活基盤投資が 39.2%と最も高い割合となっていますが、大都市圏と比較すると低くなっています。一方、産業基盤投資、農林水産投資、国土保全投資については、それぞれ 23.6%、12.3%、11.6%といずれも大都市圏より高い割合となっています。

○大都市圏・地方圏の事業目的別行政投資額の割合

